

平成 30 年度 第9回 政策調整会議 会議録②

◆開催日時:平成 31 年1月 10 日(木) 9:47～10:27

◆開催場所:第1委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、藤浪企画調整部長、坂井総務部長

◆審議事項

・新庁舎建設地について……………公共施設マネジメント課⇒本資料をもって新庁舎建設地を決定する

◆審議概要

『新庁舎建設地について』

〈説 明 者〉花田公共施設マネジメント課長、森田主査

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈小山副市長〉客観的評価結果について、評価の内容や指標について、何点か適しているかどうか疑問に思うところがあるがその点はどう考えているか。

〈総 務 部 長〉比較するための指標であるため、どちらか一方が高評価になったからと言って、この指標は適していないという判断にはならない。あくまでも比較するための一つの指標である。客観的指標にどのような指標を用いるかの考えはあるが、指標に関しては会議を重ねたうえで選定した。そのような客観的指標を集めていき、評価した結果このような形となった。

〈小山副市長〉「自動車による出入庫の容易性」の評価指標において、「一部支障が生じる可能性がある」、「支障があるため何らかの対策が必要である」とあるが、この差はどのようなものか。

〈公共施設マネジメント課長〉本指標においては、客観的評価というより程度の話となる。あくまで程度としてどうかという判断をしたということである。

〈小山副市長〉本資料が公開され、市民の方が見た際に、疑問に思う点が多い気がするので、なぜこの指標を使用しているのか等をきちんと整理しておくこと。

〈土佐副市長〉本資料をもって新庁舎建設地を決定することとし、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、本資料をもって新庁舎建設地を決定することとし、政策決定会議に付議する。

平成 31 年 1 月 4 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	新庁舎建設地について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	新庁舎の候補地について検討を進めてきたが、「防災」「利便性」「まちづくり」「環境への影響」「経済性」の観点から検討を進め、12 月 4 日に開催した平成 30 年度第 2 回庁舎建替庁内検討委員会による意見を踏まえて客観的評価としてまとめた。この評価とサウンディング型市場調査結果や市民からの意見、要望を考慮し、新庁舎の建設地を決定する。 決定後は平成 31 年度から基本計画、平成 32 年度から基本設計、実施設計を行い、平成 34 年の新庁舎工事着手を目指すことを確認する。
説明者	公共施設マネジメント課 課長 花田 陽
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成30年度 第9回会議	
付議事項	新庁舎建設地について	

★取組の目的

対象	新庁舎建設地の決定
どのような状態を目指す	庁舎建設候補地となっている福祉総合センター敷地と現庁舎敷地の2つの候補地について行った、客観的評価と、サウンディング型市場調査結果や市民からの意見、要望を総合的に判断し、新庁舎の建設地を決定する。決定後は平成31年度から基本計画、平成32年度から基本設計、実施設計を行い、平成34年の新庁舎工事着手を目指す。

★総合計画上の位置付け

202030201	基本目標	Ⅱ－2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	②資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
	行政の役割	ア 市の財産を適正に管理する

★現状と課題

平成25年度に庁舎建替庁内検討委員会報告書を作成し、庁舎建替庁内検討委員会において庁舎の建設場所についての検討を行ってきた。平成30年12月4日に開催された平成30年度第2回庁舎建替庁内検討委員会にて、「防災」「利便性」「まちづくり」「環境への影響」「経済性」の観点から客観的評価を行い、評価結果がまとまった。平成34年度の建設工事着手を目指すためには、今年度中の建設地決定は不可欠であり、今回の客観的評価とサウンディング型市場調査結果や市民からの意見、要望を総合的に判断し、新庁舎の建設地を決定しなければならない。
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
委託料		0	0	13,884	35,376	61,111	142,593	20,370	40,741
工事請負費								3,821,482	1,859,815
積立金		104,000	1,007	11	1,000,021	21	400,000	400,000	100,000
備品購入費									
その他			34	253	1,362	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国費								
	府費								
	起債						106,945	2,881,389	1,425,417
	一般財源	104,000	1,041	14,148	1,036,759	62,132	436,648	1,361,463	576,139
	その他								
事業費			計		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			7,886,892		1,036,759	62,132	543,593	4,242,852	2,001,556

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	無	5		2		

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
						H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。